

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特定障害者特別給付費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実	担当者名	茂富 加奈子	電話番号	0854-40-1042
	目的:対象	市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。	(内線)	2151
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 0 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 1 6	障がい者自立支援給付事業 介護給付・訓練等給付事業(特定障がい者特別給付費)	
目的:対象	障がいのある市民及びその家族	意図	安心して暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障がい福祉サービス利用者のうち、施設入所者については、食費や高熱水費は基本的に全額自己負担であるが、負担が重くなりすぎないように(一定の額が手元に残るように)、収入と経費を計算し補足給付を行う。また、H23.10よりグループホーム、ケアホーム入居者は家賃助成が開始され、最大1万円の給付を行う。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払った。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払う。				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 申請給付の数	件	193	190	194	190
	イ 給付費の請求件数	件	2,190	2,211	2,196	2,200
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
	障がい者(児)。		ア 障がい者(児)数	人	3,751	3,750	3,679	3,679
			イ					
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
障がい者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	ア 支給決定者数	人	193	190	194	190		
	イ							
	ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
扶助費 21,950千円	財源内訳	国庫支出金	千円	11,188	11,125	11,133	11,400
		県支出金	千円	5,594	5,563	5,567	5,700
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	5,594	5,393	5,250	5,700
		事業費計(A)	千円	22,376	22,081	21,950	22,800
		人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	240	240	240		
	延べ業務時間	千円	939	952	978		
	人件費計(B)	千円	23,315	23,033	22,928		
	トータルコスト(A)+(B)	千円					

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H30年4月の報酬改定で、食費負担額等の変更あり。	特になし(国の制度により決定される)。	食費の補助が下がったため、利用者の自己負担と事業所の負担が増えることとなり、不満の声が出ている。

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特定障害者特別給付費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																			
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																				
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																			
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																				
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																				
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	施設入所者、グループホーム、ケアホーム入居者の利用者負担が大幅に増える。																	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																				
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																				
評価の 総括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																				
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	請求件数の増もあり、現状では業務時間削減は困難である。																		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																				
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、公平である。																		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																				
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																		
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			国の基準に基づき事業を実施しており、継続実施する。																		
障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、現状を維持していく。			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																					

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、現状を維持していく。																			
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			